

財務情報 財務の状況

1 経営成績に関する分析

1 当期の経営成績

当連結会計年度(2016年2月1日から2017年1月31日まで)におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が継続し、雇用・所得環境の改善が見られましたが、当社グループが属する業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましては、将来不安から来る消費者の生活防衛意識が依然として根強く、加えて4月に発生した「平成28年熊本地震(以下、「震災」という)」の影響もあり、予断を許さない経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、第六次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2017」(2015年度～2017年度)の2年目として、更なる「持続的成長と収益力の向上」の実現を図るべく「業革(業務改革)」、「挑戦」そして「意識改革」をキーワードに、7つの重点施策に沿った具体的な取組みを、スピード感を持って推進いたしました。

以上の結果、前期及び当期に実施したM&Aの寄与がりましたが、震災や大口得意先との取引減少が影響し、売上高は2,098億34百万円(前期比2.4%減)となりました。営業利益は食品スーパー事業の業績回復の遅れがりましたが、業革による生産性向上やコスト・コントロールの徹底により、28億77百万円(同4.9%増)、経常利益は前期に持分法による投資損失を計上した反動から28億94百万円(同19.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は12億8百万円(同18.7%増)となりました。

2 次期の見通し

次期(2017年2月1日から2018年1月31日まで)の見通しにつきましては、海外経済の不確実性による不透明感はあるものの、国内景気は雇用・所得環境の改善が続く中で、引続き緩やかな回復基調で推移すると予想されます。一方、人手不足の問題や将来不安から来る消費者の生活防衛意識の継続など、当社グループにおきましては予断を許さない経営環境が継続するものと思われま。

このような中、次期は会社創業70周年、第六次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2017」(2015年度～2017年度)の最終年度となります。更なる企業価値の向上を実現すべく、引続き7つの重点施策を強力に推進してまいります。

ディストリビューター事業部門では、創業70周年記念事業の一環として、総合展示商談会を例年の倍の会場で開催し、得意先への提案活動を強化いたします。また、プライベートブランド商品の開発・リニューアルを強化し、より付加価値の高い商品の提案を実践してまいります。

なお、3月には設備の老朽化に伴い鳥栖コーヒー工場を閉鎖し、設備を増強した六甲アイランドコーヒー工場に統合するとともに、秋口には(株)トーホー・仲間(沖縄県石垣市)の本社新築移転を予定しており、事業基盤の強化を着実に進めてまいります。また、M&A戦略も引続き活用し、事業の拡大に努めてまいります。

業革につきましてもWeb受発注システムの活用強化など、従来からの取組みを推進し、更なる生産性の向上を図ってまいります。

なお、2月1日付で当社は子会社の(株)トーホーマーケティングサポート(業務用酒類の仕入・調達事業)を吸収合併いたしました。

キャッシュアンドキャリア事業部門では、(株)トーホーキャッシュアンドキャリアが展開するA-プライスにおいて、引続き展示商談会などを通じて提案を強化してまいります。事業基盤の強化につきましては、2月の霧島店(鹿児島県霧島市)、4月の岐阜店(岐阜県岐阜市)の新店をはじめ、計画に沿った出店・移転・改装を進めてまいります。

また、6月には新業態店舗「せんどば」1号店を千葉県船橋市にオープンする予定です。「せんどば」は「プロの店舗スタッフがプロのお客様に食材を提供する」を基本コンセプトに飲食店を営むお客様へ、基本的

な業務用食材、鮮度にこだわった野菜・魚・肉、珍しい輸入食材、酒類に加え、店舗運営に係る業務支援システムや品質管理サービス、店舗内装デザイン設計・施工など、トーホーグループが持つ食材・サービス・機能をフルラインナップで提供する「ワンストップ型キャッシュアンドキャリア」事業を実現してまいります。

食品スーパー事業部門では、業界の垣根を越えた競争が一層激化していく中、地域密着型の食品スーパーとしてお客様に提供できる価値を高めてまいります。

接客やクリンリネス(常に清潔でお買い物しやすい売場を保つこと)の向上を図るとともに、商品面では地元の高鮮度野菜「かんで野菜」の取扱いを強化するとともに、(株)パローホールディングスのプライベートブランド商品「Vシリーズ」のアイテム数を拡大するなど、トーホーストアにしかない品揃えを充実させ、売上の回復を図ってまいります。また、本多聞店で来店客数の増加に寄与したインスタアペーカリーにつきましても、導入店舗を拡大してまいります。一方、物流改革や自動発注の更なる推進、畜産・水産センターの活用強化など業革による生産性の向上を図り、業績の回復に努めてまいります。

その他事業部門では、食の安心・安全に貢献する「品質管理サービス」や外食企業を対象とした業務支援システム「アスピット」、店舗内装設計施工など「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能の充実を図ってまいります。

なお、2月1日付で不動産・建設関連の連結子会社4社((株)TSK(神戸市東灘区)、(株)神戸営繕(神戸市中央区)、神戸コンフォーム(株)(神戸市垂水区)、(株)日建(埼玉県草加市))が合併し、新たに「(株)トーホー・コンストラクション(神戸市中央区)」として始動いたしました。

以上により、次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高2,140億円(前期比2.0%増)、営業利益30億円(同4.3%増)、経常利益29億50百万円(同1.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益13億円(同7.6%増)を予想しております。

2 財政状態に関する分析

1 当期の連結財政状態の概況

	当 期	前 期	増 減
総資産	77,454	78,459	△1,005
負債	52,411	53,991	△1,580
純資産	25,043	24,468	574

(金額表示:百万円未満切捨て)

総資産

当期末の総資産は774億54百万円となりました。前期末に比べ10億50百万円の減少となりました。主に減少したのは、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であった影響等により、現金及び預金7億76百万円、受取手形及び売掛金18億3百万円、たな卸資産3億30百万円となっております。主に増加したのは、有形固定資産11億26百万円、のれんを含む無形固定資産2億51百万円、関係会社株式5億55百万円であります。

負債

当期末の負債は前期末に比べ15億80百万円減少し、524億11百万円となりました。主に減少したのは、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であった影響等により、支払手形及び買掛金を含む流動負債12億47百万円、長期借入金4億90百万円となっております。なお、借入金の総額は207億36百万円(前期209億19百万円)となりました。

純資産

当期末の純資産は前期末に比べ5億74百万円増加し、250億43百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益による増加12億8百万円の増加がある一方で、配当金の支払5億45百万円(前期末1株当たり25円、中間期末1株当たり25円)がありました。自己資本比率については当期末32.0%と前期末の30.7%に比べ1.3ポイント上昇いたしました。

2 当期の連結キャッシュ・フローの概況

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,561	2,839	1,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,727	△1,207	△2,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,346	△3,704	2,357
現金及び現金同等物期末残高	5,674	6,204	△529

(金額表示:百万円未満切捨て)

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、45億61百万円の収入(前期28億39百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による増加25億46百万円(前期21億52百万円)、売上債権の減少19億31百万円(前期は81百万円の増加)、たな卸資産の減少3億75百万円(前期2億18百万円の減少)によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、37億27百万円の支出(前期12億7百万円の支出)となりました。これは主に、ディストリビューター事業部門における営業所等の新設移転、キャッシュアンドキャリア事業部門における店舗の新規出店・改装など固定資産の取得、その他事業部門の自動倉庫等の増設等による支出27億34百万円(前期14億75百万円の支出)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9億95百万円(前期7億17百万円の支出)によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億46百万円の支出(前期37億4百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2億30百万円(前期2億50百万円の純減少額)、長期借入金の借入れによる収入76億円(前期65億60百万円の収入)、長期借入金の返済による支出81億36百万円(前期89億37百万円の返済による支出)、リース債務の返済による支出4億35百万円(前期4億51百万円の返済による支出)、配当金(前期末1株につき25円、中間期末1株につき25円)の支払による支出5億44百万円(前期5億47百万円の支出)によるものであります。

以上の結果、当期末の連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ、5億29百万円減少し、56億74百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
自己資本比率(%)	29.1	29.3	30.7	32.0
時価ベースの自己資本比率(%)	25.9	29.5	30.5	35.2
債務償還年数(年)	8.7	7.1	7.7	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.1	22.1	21.7	45.3

(注)

①自己資本比率:自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額÷総資産
債務償還年数:有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー÷利払い
※1:各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※2:株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
※3:営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている「短期借入金」、「長期借入金(1年内返済予定含む)」、「リース債務等(1年内返済予定含む)」の合計です。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

②2014年度、2015年度の末日が休日であったため、当該期がイレギュラーな数値となっております。この影響を除いた調整を行い、上記キャッシュ・フロー指標を再計算します次のようになります。

	2014年度	2015年度
自己資本比率(%)	29.3	30.7
時価ベースの自己資本比率(%)	29.5	30.5
債務償還年数(年)	5.7	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.5	22.2

3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業経営にとって適正な利益配分を行うことは、企業が長期間にわたって事業活動を継続する上で非常に重要なことであります。中でも事業のリスクを負担する株主に対し、そのリスクに相応しい利益が最終的に帰属されているかどうかは、経営として最大の関心を払う必要があると認識いたしております。

次に毎期株主に帰属した利益の内、株主に還元する配当額の決定であります。事業活動を安定的に継続する上で維持すべき適正な資本構成を勘案し、ROEを向上させる方向で決定したいと考えております。

具体的方針としますと、ネットDELレシオ(純有利子負債÷純資産)で0.7~0.9倍程度を現状での適正な資本構成と考え、ネットDELレシオがその範囲で推移する状況において、当面配当性向40%程度を維持したいと考えます。当社は、従来から安定配当を実施しており、1株当たり純利益に連動した利益連動型配当は行っておりません。したがって、提示している配当性向は中期的に達成するものであり、一時的な利益の変動や資金の流出を伴わない特別損失などに影響されません。

なお、当期の期末配当につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。また、次期の配当は、通期連結業績予想に基づき、1株当たり中間配当25円、期末配当25円を予定しております。

※DELレシオ、配当性向は連結ベースの数値とします。また、ネットDELレシオの計算に用いる有利子負債は、有利子負債の総額から現預金を差し引いた金額(純有利子負債)といたします。